



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーアミ

コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川芳仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 服部利昭

TEL 072-876-1121

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,666	7.1	△3	—	19	△82.7	△3	—
26年3月期第1四半期	3,424	△2.3	102	—	111	—	82	811.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △58百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 98百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.51	—
26年3月期第1四半期	13.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,817	—	10,174	—	—	68.7
26年3月期	14,924	—	10,188	—	—	68.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,174百万円 26年3月期 10,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	3.7	150	18.4	170	11.7	180	9.1	29.26
通期	15,800	4.9	400	32.9	400	9.9	400	△5.3	65.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	6,400,000 株	26年3月期	6,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	248,901 株	26年3月期	248,901 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	6,151,099 株	26年3月期1Q	6,151,219 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に弱い動きがみられたものの、政府・日銀の経済・金融政策によって景気は回復傾向で推移しました。しかしながら新興国経済の成長鈍化や円安などによる原材料やエネルギーコストの上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共投資は堅調に推移いたしましたものの住宅建設が減少し、これまで回復基調にあった民間建設投資については横ばいで推移いたしました。

このような環境において、当社グループは、主力製品であるワイヤーメッシュ、フープ並びに戦略製品であるトーアミCDメッシュの販路拡大及び販売の増強に積極的に取り組んだことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億66百万円（前年同四半期比7.1%増）となりましたが、材料価格の高騰などにより原価率がアップし、営業損失が3百万円（前年同四半期は営業利益1億2百万円）、経常利益は19百万円（前年同四半期比82.7%減）、四半期純損失は3百万円（前年同四半期は四半期純利益82百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、148億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少しました。主な要因としましては、原材料及び貯蔵品が1億51百万円増加しましたが、現金及び預金が1億24百万円、受取手形及び売掛金が2億34百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、46億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が4億23百万円増加しましたが、短期借入金が5億円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、101億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少しました。これにより、自己資本比率は68.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が141,627千円増加し、利益剰余金が91,151千円増加しております。なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（退職給付制度の一部変更）

当第1四半期連結累計期間において、当社は、平成26年1月29日付で解散した大阪線材製品厚生年金基金からの給付を代替するために、平成26年6月1日付で退職金支給規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更するとともに、平成26年10月1日付で確定拠出年金制度を設けることを決定しております。この改定により過去勤務費用が117,411千円発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,743	781,174
受取手形及び売掛金	5,434,630	5,199,789
商品及び製品	542,053	581,596
仕掛品	236,986	286,381
原材料及び貯蔵品	1,730,310	1,882,039
繰延税金資産	134,038	119,922
その他	16,396	9,218
貸倒引当金	△7,524	△7,178
流動資産合計	8,992,634	8,852,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,008,324	992,402
機械装置及び運搬具(純額)	479,954	457,707
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	34,056	43,855
その他(純額)	15,425	16,025
有形固定資産合計	5,284,293	5,256,522
無形固定資産		
その他	14,793	14,019
無形固定資産合計	14,793	14,019
投資その他の資産		
投資有価証券	472,656	508,405
退職給付に係る資産	78,856	105,993
その他	91,279	90,071
貸倒引当金	△10,463	△10,463
投資その他の資産合計	632,329	694,006
固定資産合計	5,931,415	5,964,548
資産合計	14,924,050	14,817,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,797,246	2,221,223
短期借入金	1,690,000	1,190,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	35,448	7,475
賞与引当金	89,473	50,488
その他	449,282	470,704
流動負債合計	4,062,572	3,941,013
固定負債		
リース債務	5,607	5,326
繰延税金負債	328,509	351,029
役員退職慰労引当金	279,300	282,415
退職給付に係る負債	45,903	49,023
その他	13,844	14,022
固定負債合計	673,165	701,816
負債合計	4,735,737	4,642,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,664,502	7,706,391
自己株式	△112,761	△112,761
株主資本合計	10,049,850	10,091,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,411	131,612
繰延ヘッジ損益	1,670	△671
退職給付に係る調整累計額	28,379	△48,018
その他の包括利益累計額合計	138,461	82,922
純資産合計	10,188,312	10,174,662
負債純資産合計	14,924,050	14,817,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,424,606	3,666,275
売上原価	2,799,830	3,133,774
売上総利益	624,775	532,501
販売費及び一般管理費	522,435	536,100
営業利益又は営業損失(△)	102,339	△3,598
営業外収益		
受取利息	79	—
受取配当金	2,971	3,640
為替差益	1,310	13,971
受取賃貸料	2,860	5,656
その他	4,100	2,580
営業外収益合計	11,322	25,848
営業外費用		
支払利息	1,263	1,949
その他	596	968
営業外費用合計	1,860	2,917
経常利益	111,801	19,332
税金等調整前四半期純利益	111,801	19,332
法人税、住民税及び事業税	7,666	5,548
法人税等調整額	21,734	16,914
法人税等合計	29,400	22,462
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	82,401	△3,129
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82,401	△3,129

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	82,401	△3,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,632	23,200
繰延ヘッジ損益	1,457	△2,342
退職給付に係る調整額	—	△76,398
その他の包括利益合計	16,090	△55,539
四半期包括利益	98,491	△58,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,491	△58,668
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。